

東京都建設局における道路の 「首都直下地震の想定と対策」について



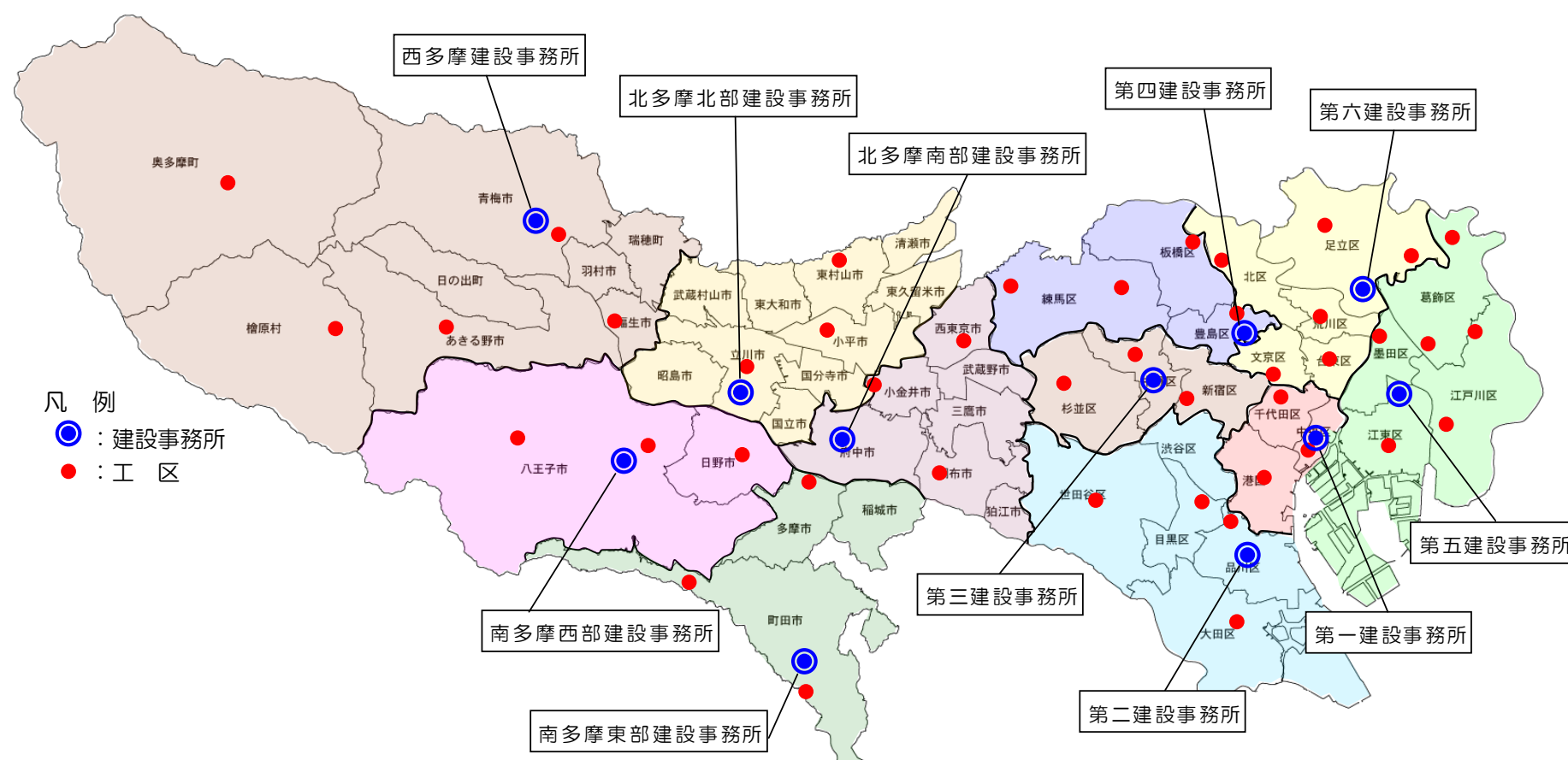
東京都 建設局

東京都管理の道路

執行体制と管理規模

都道を維持管理するための執行体制

- ・都内に建設事務所を11事務所（区部：6、多摩部：5）配置
- ・さらに、最前線で維持、管理の業務にあたる管理工区を43工区配置
- ・延長約2,200kmの都道を管理



11事務所 43管理工区

都管理道路延長 **2,241km**

👉 50年前の1972年の都管理道路延長は2,026km

■道路の管理延長

路線種別	延長
一般国道（特定区間外）	74 km
主要地方道	952 km
一般都道	831 km
特例都道	383 km
合計	2,241km

■道路構造物の管理規模

施設名称	規模
舗装	約 42,000 千m ²
照明	約 180,000 灯
防護柵	約 2,300 km
道路標識	約 33,000 本
道路反射鏡	約 7,500 本

■道路施設の管理規模

施設名称	規模
トンネル	127 施設
地下歩道	67 施設
共同溝	13 施設
道路情報提供装置	79 施設
排水場	48 施設

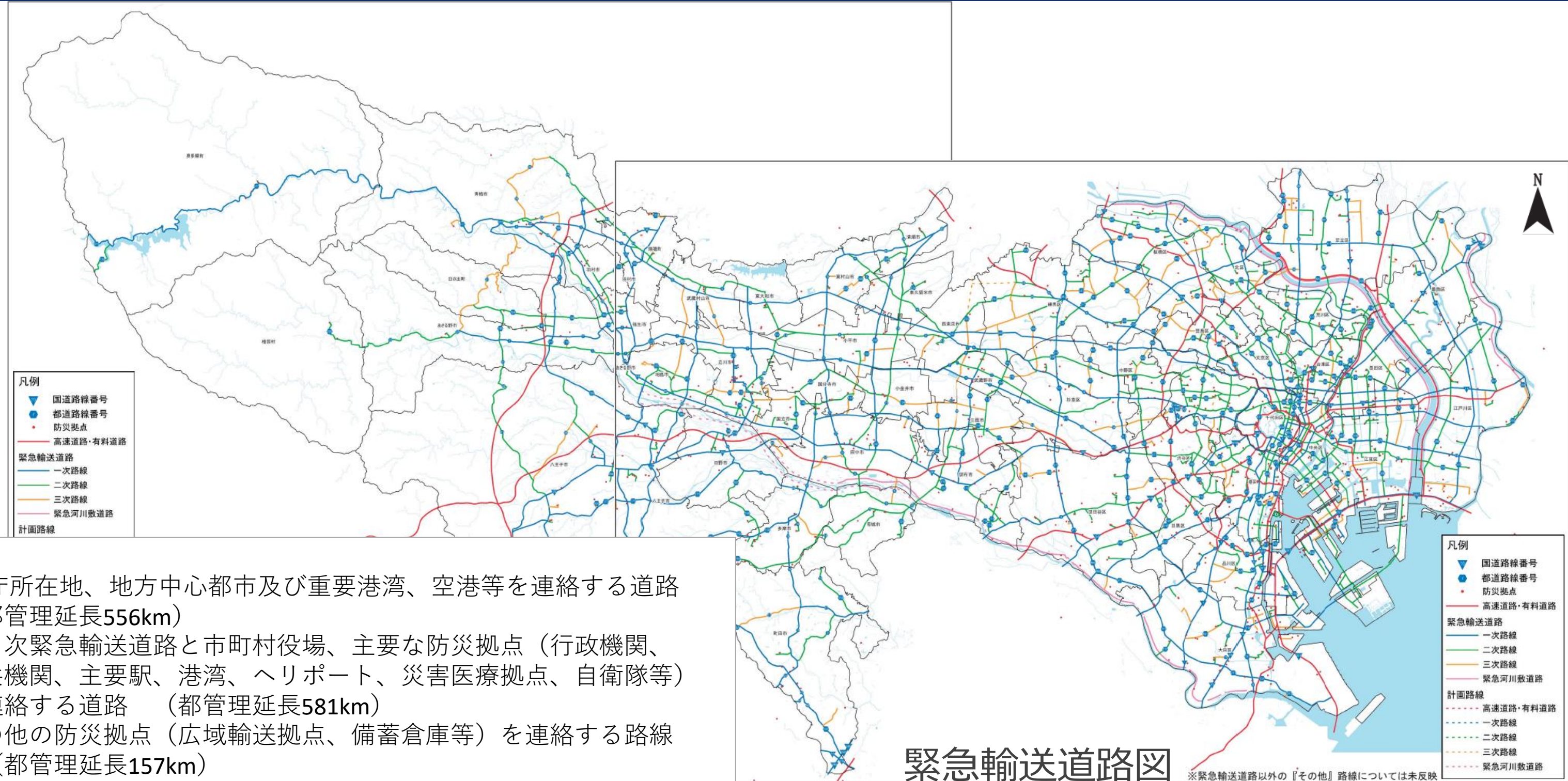
■橋梁の管理規模

橋梁種別	規模
一般橋梁	1,218 橋
横断歩道橋	579 橋
人道橋	104 橋
合計	1,901 橋

【参考】 東京都が定める緊急輸送道路

○緊急輸送道路とは…

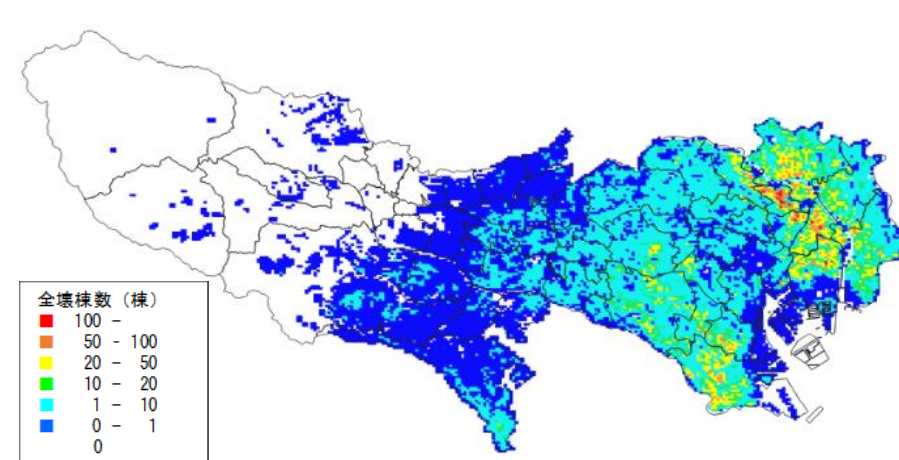
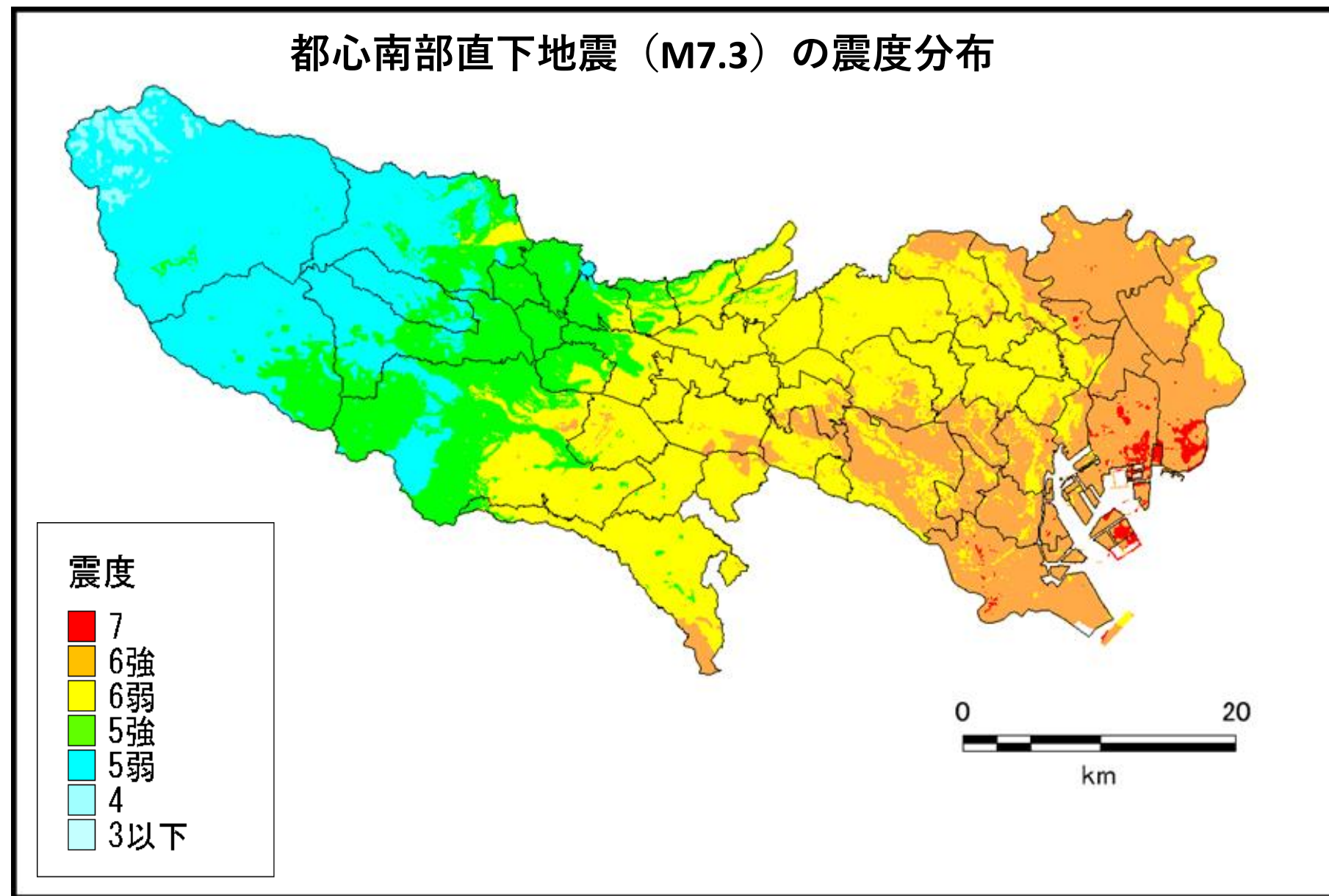
阪神淡路大震災での教訓を踏まえ、地震直後から発生する緊急輸送を円滑に行うため、
高速自動車国道、一般国道及びこれらを連絡する幹線道路と知事が指定する防災拠点とを相互に連絡する道路



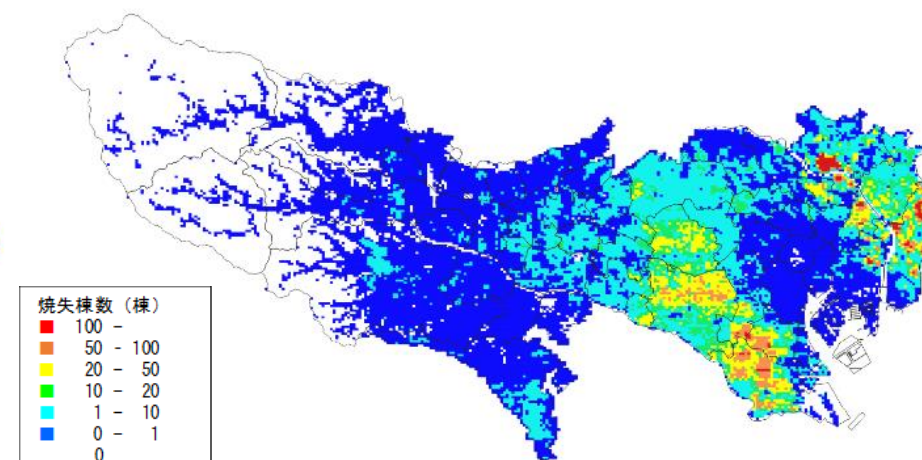
- 第1次：県庁所在地、地方中心都市及び重要港湾、空港等を連絡する道路
（都管理延長556km）
- 第2次：第1次緊急輸送道路と市町村役場、主要な防災拠点（行政機関、
公共機関、主要駅、港湾、ヘリポート、災害医療拠点、自衛隊等）
を連絡する道路 （都管理延長581km）
- 第3次：その他の防災拠点（広域輸送拠点、備蓄倉庫等）を連絡する路線
（都管理延長157km）

東京における被害想定（都心南部直下地震）

- 都内で最大規模の被害が想定される地震で、震度6強以上の範囲は区部の約6割に広がる。
- 建物被害は194,431棟、死者は6,148人と想定



全壊棟数分布



焼失棟数分布

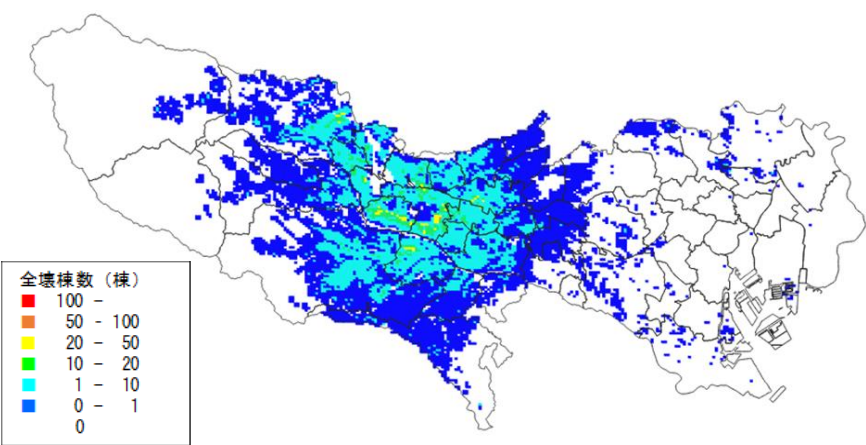
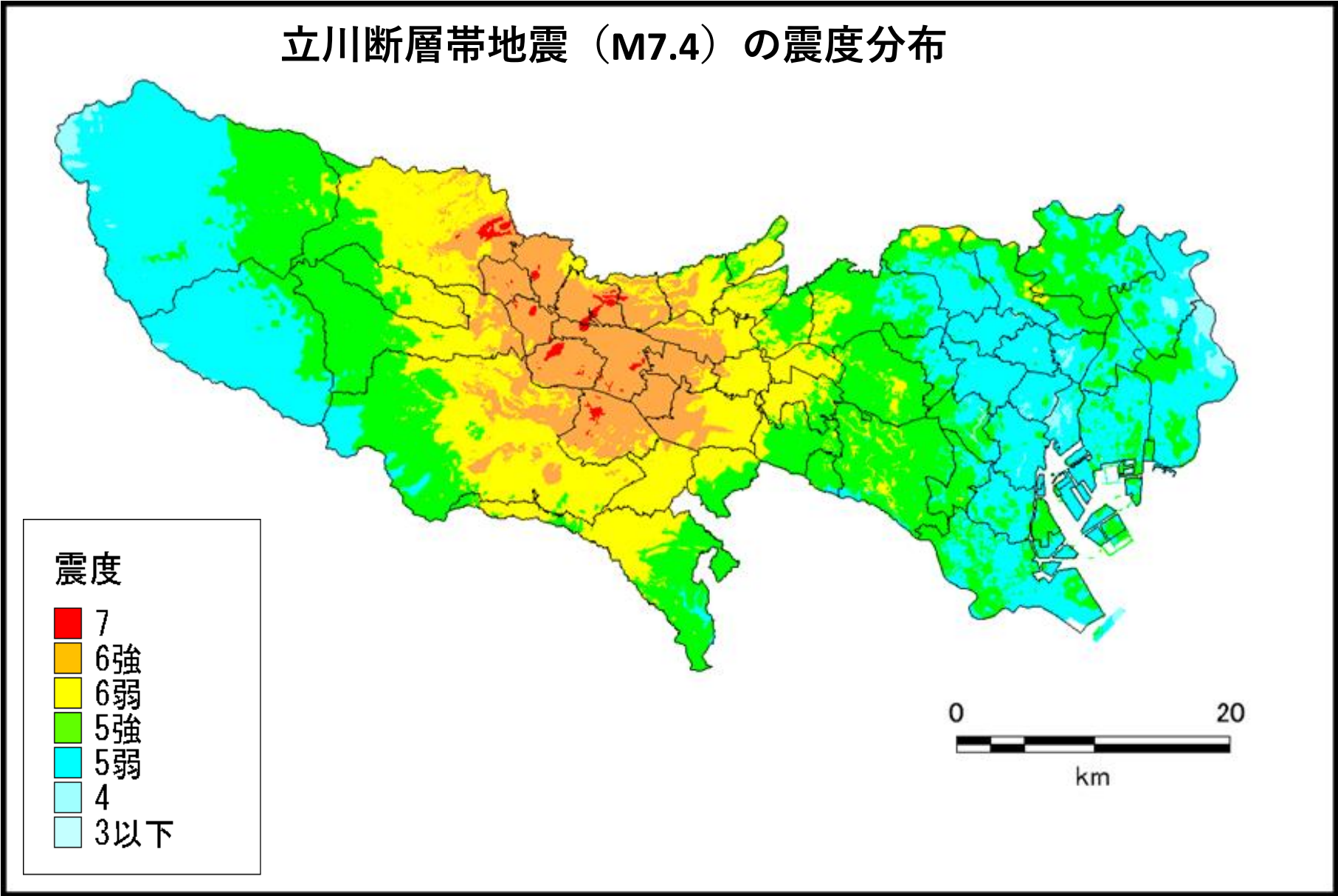
			冬・夕方（風速 8 m/s）	
物の被害	建物被害		1 9 4,4 3 1 (3 0 4,3 0 0)	棟
	要因別	揺れ等	8 2,1 9 9 (1 1 6,2 2 4)	棟
		火災	1 1 2,2 3 2 (1 8 8,0 7 6)	棟
人の被害	死者		6,1 4 8 (9,6 4 1)	人
	要因別	揺れ等	3,6 6 6 (5,5 6 1)	人
		火災	2,4 8 2 (4,0 8 1)	人
	負傷者		9 3,4 3 5 (1 4 7,6 1 1)	人
	要因別	揺れ等	8 3,4 8 9 (1 2 9,9 0 2)	人
		火災	9,9 4 7 (1 7,7 0 9)	人
避難者			約 2 9 9 万 (約 3 3 9 万)	人

帰宅困難者	約453万 (約517万)	人
-------	------------------	---

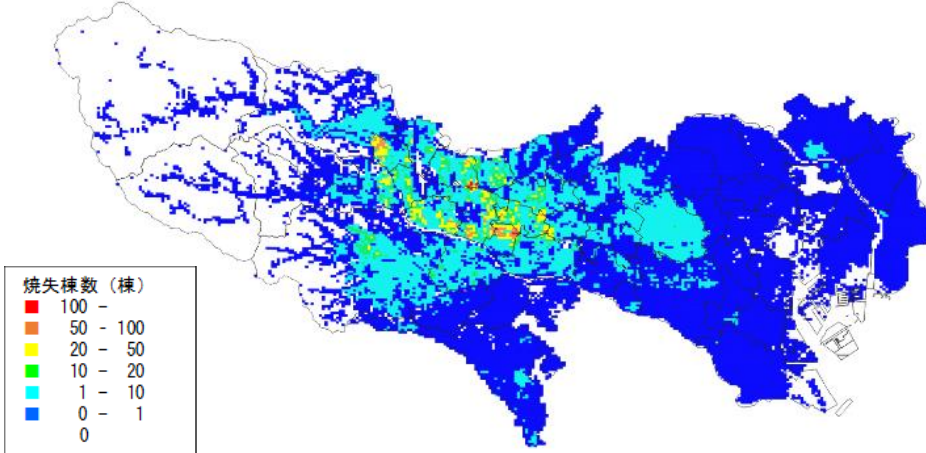
- ※（ ）は前回想定の東京湾北部地震の被害量
- ※都心南部直下地震と東京湾北部地震では地震動が異なり、比較は困難であることに留意が必要
- ※小数点以下の四捨五入により合計が合わない場合がある。
- ※揺れ等には、液状化、急傾斜地等の被害を含む。

東京における被害想定（立川断層帯地震）

- 震度 6 強以上の範囲は多摩地域の約 2 割に広がる。
- 建物被害は 5 1, 9 2 8 棟、死者は 1, 4 9 0 人と想定



全壊棟数分布



焼失棟数分布

		冬・夕方（風速 8 m/s）	
物的被害	建物被害	5 1, 9 2 8 (8 5, 7 3 5)	棟
	要因別		
	揺れ等	1 6, 0 6 6 (3 5, 4 0 7)	棟
	火災	3 5, 8 6 2 (5 0, 3 2 8)	棟
人的被害	死者	1, 4 9 0 (2, 5 8 2)	人
	要因別		
	揺れ等	7 1 6 (1, 5 2 6)	人
	火災	7 7 5 (1, 0 5 6)	人
	負傷者	1 9, 2 2 9 (3 1, 6 9 0)	人
	要因別		
	揺れ等	1 6, 6 7 2 (2 7, 7 6 7)	人
	火災	2, 5 5 6 (3, 9 2 2)	人
避難者		約 5 9 万 (約 1 0 1 万)	人

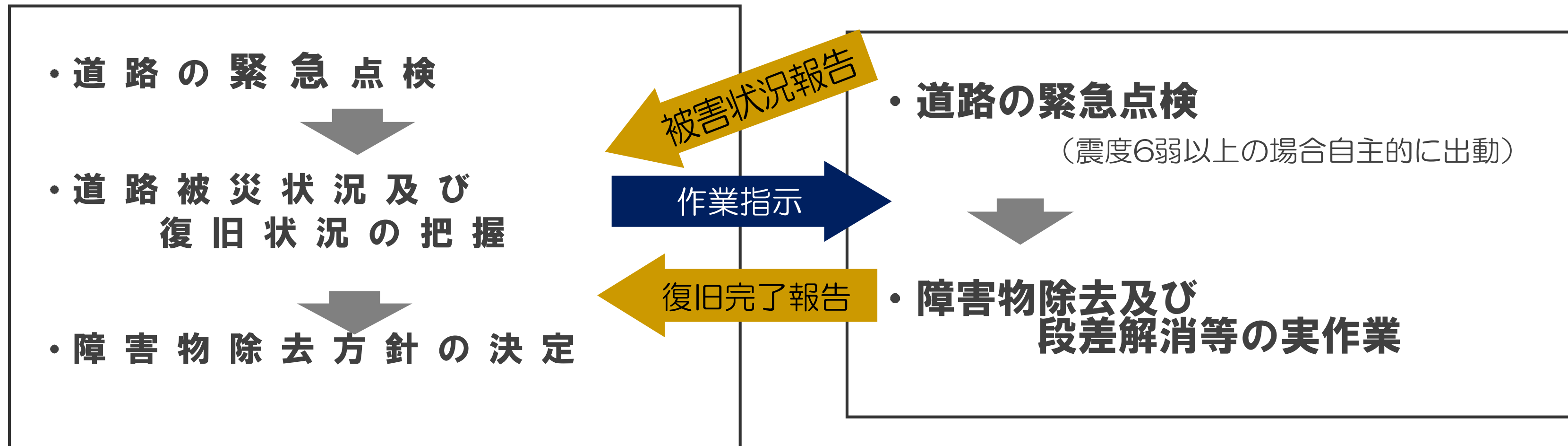
- ※ () は前回想定の被害量
- ※ 地盤モデルを変更しているため、一概に比較は困難であることに留意が必要
- ※ 小数点以下の四捨五入により合計が合わない場合がある。
- ※ 揺れ等には、液状化、急傾斜地等の被害を含む。

■ 災害時の対応（地震時）

- ▶ 建設局では、建設機械・資機材や労力の提供等に関する具体的な項目を定めた「災害時における応急対策業務に関する細目協定」及び「協力承諾書」に基づき、約500社の地元協力会社が、緊急輸送道路上の障害物を除去する体制を確保

東京都建設局

協力会社



災害時の対応（地震時）

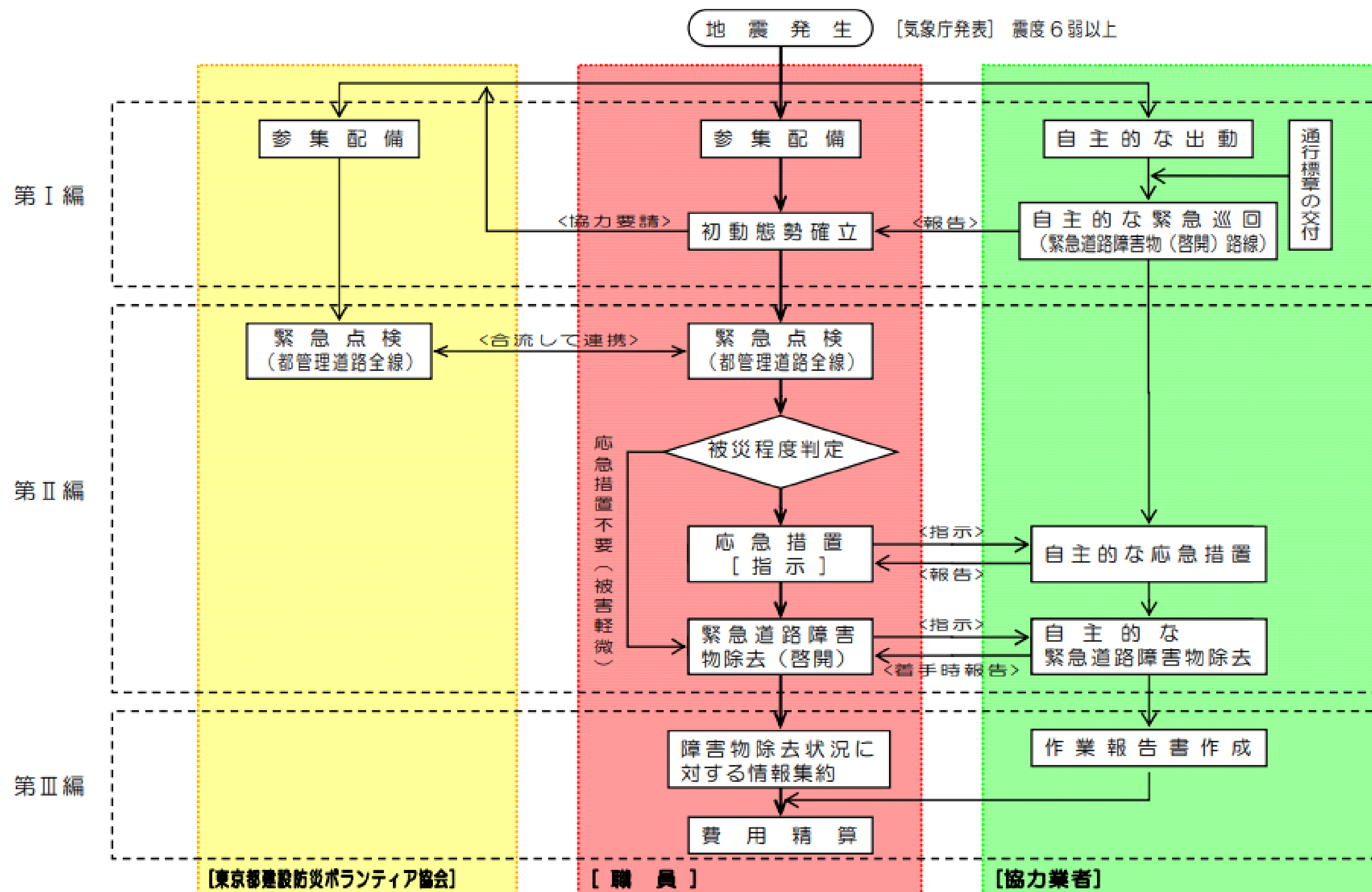
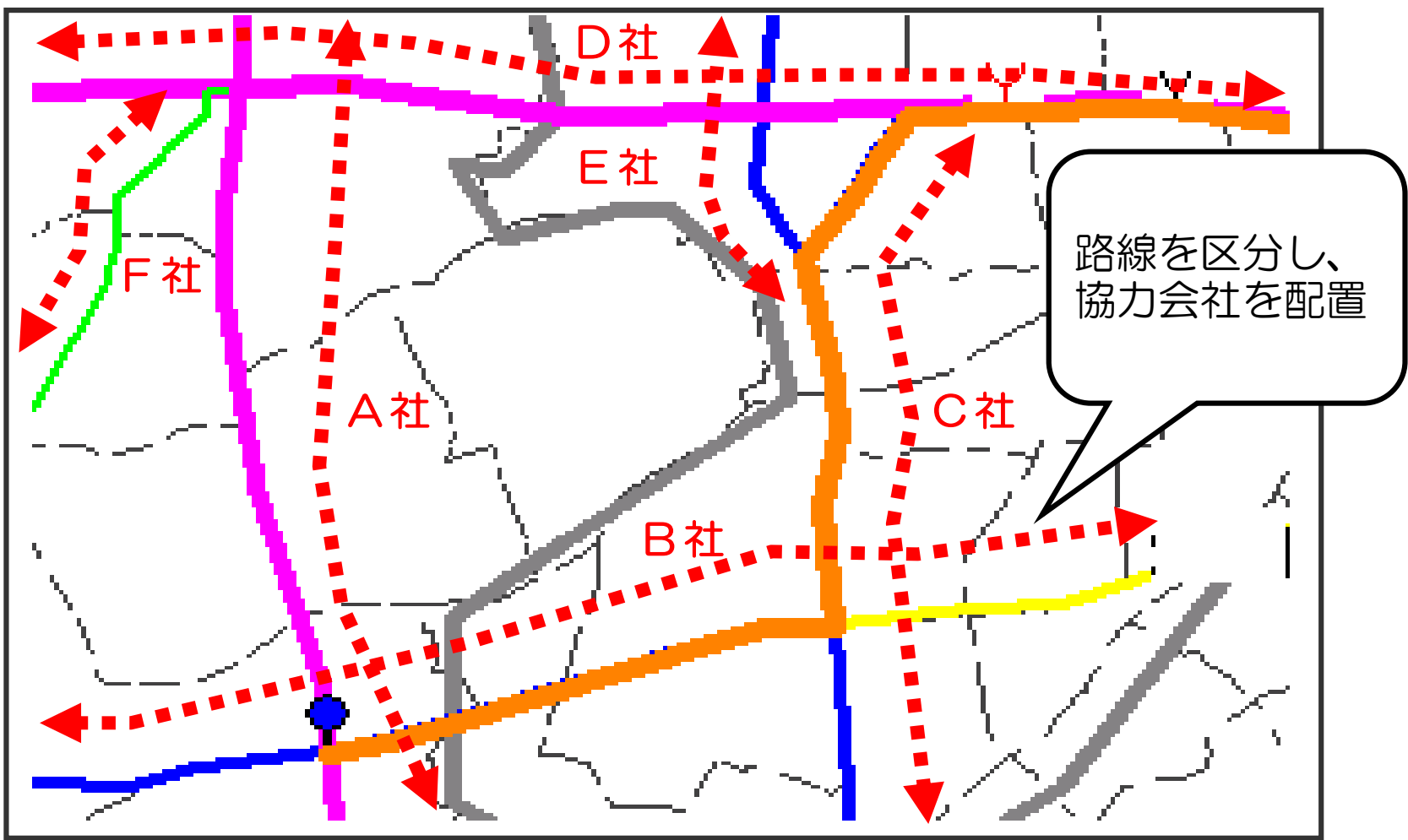


図-2 震災時対応フローにおける適用範囲

災害時の対応（地震時）

- 地元協力会社が担う障害物除去作業分担図や保有する建設機械・資機材等を明記した作業計画書に基づき作業を実施

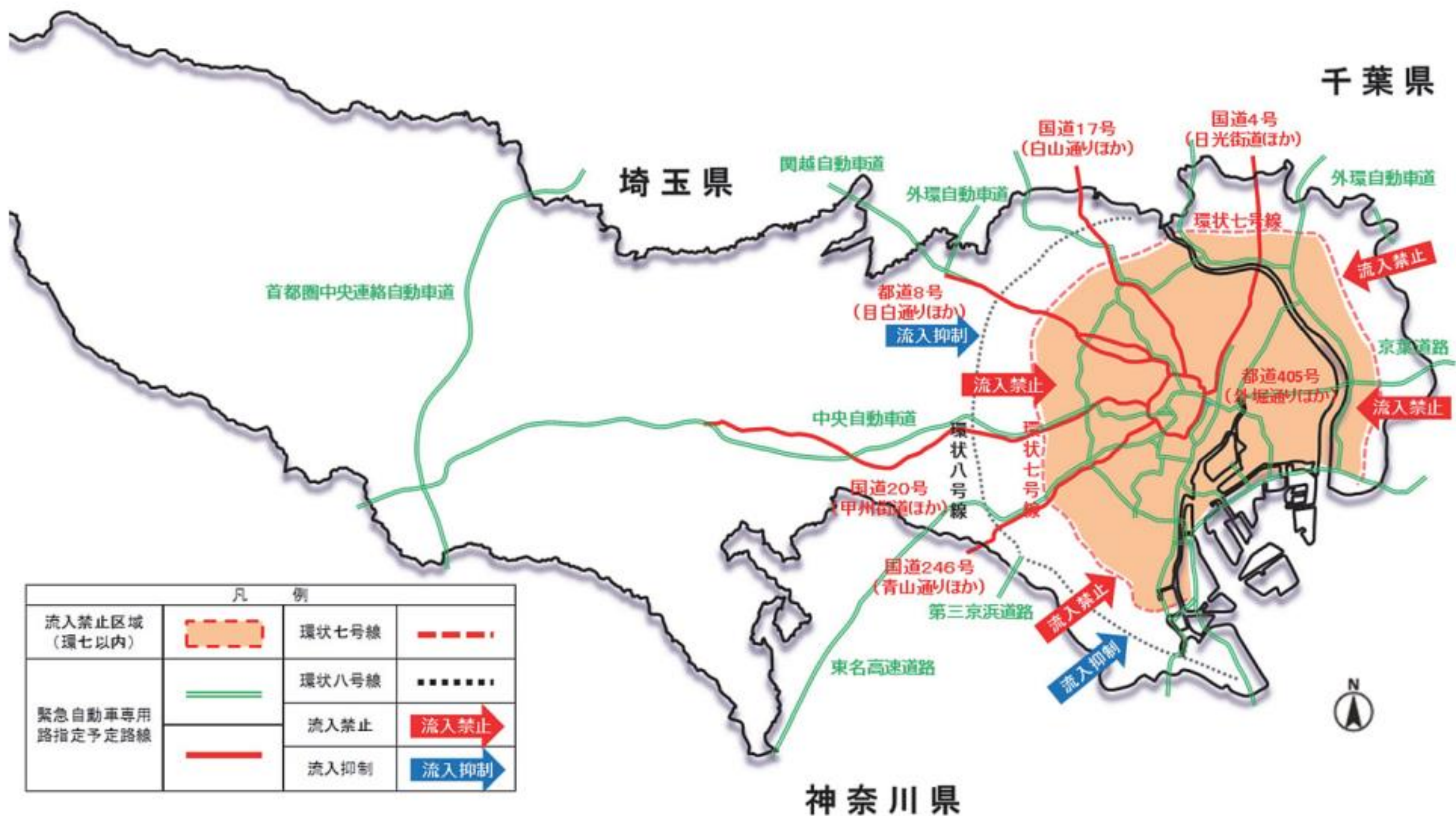


障害物除去作業分担図

会社名	電話番号 (FAX番号)															
		パワー シャベル		ブルドーザ		クレーン		フォークリフト		ローラー		コンパクター		ジャッキ	ブレイカー	
		大	小	大	小	大	小	大	小	大	小			大	その他	
A社	03-0000-××××	1		1			1		2		3	1	2		1	
B社	03-00△△-△△△△		1	2	1							1	3		5	
C社	03-00××-×△△×	1	1	1	1		2	3			1	2	4	3	2	
D社	03-0××0-△△××		3		3	1				1		1		1		

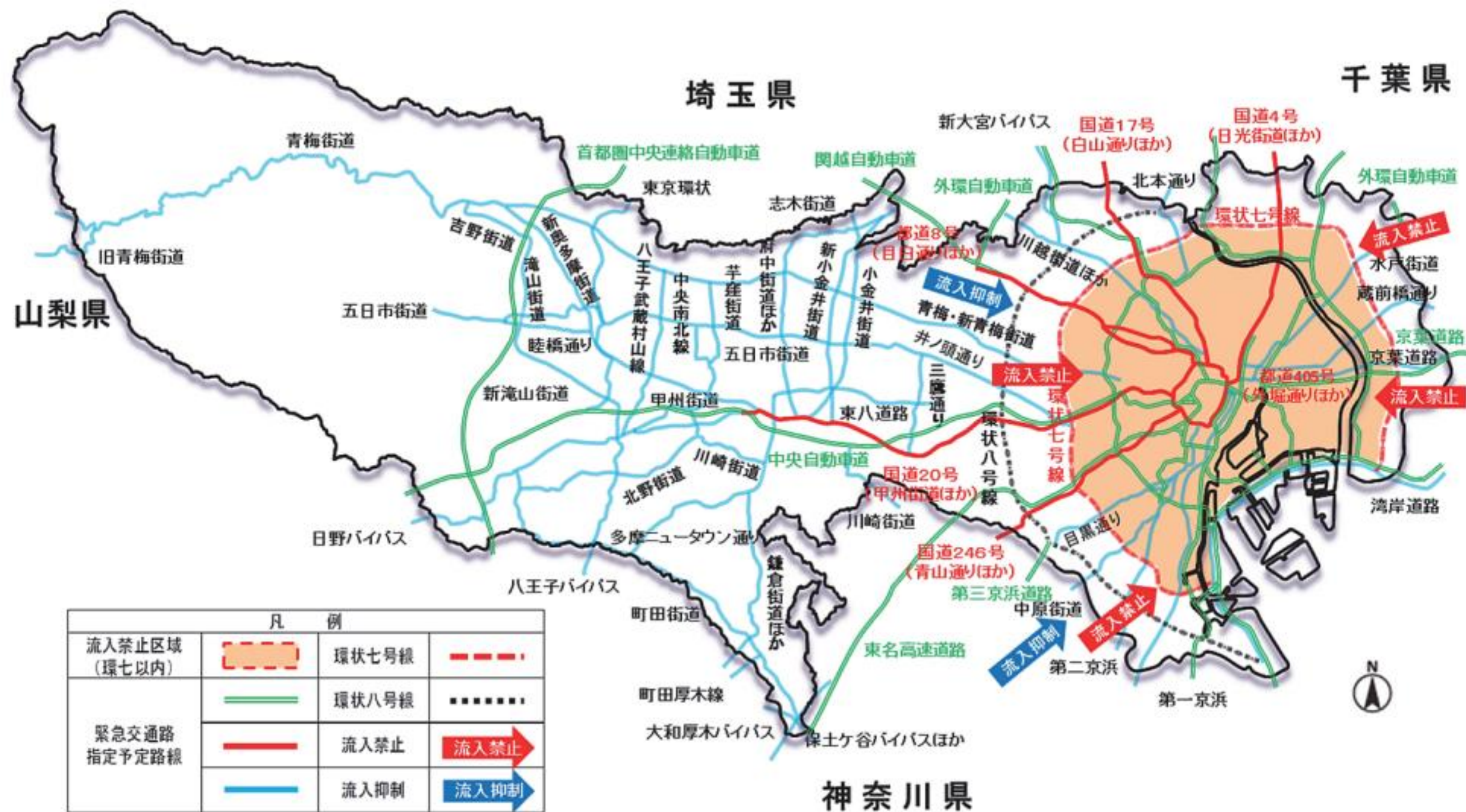
建設機械・資機材調書

災害時の対応 第1次規制（緊急自動車専用路）



図一 I.1.1.(1) 緊急自動車専用路（第1次規制）図（東京都地域防災計画より）

災害時の対応 第2次規制（緊急交通路）



図一 I.1.1.(2) 緊急交通路（第2次規制）図（東京都地域防災計画より）

災害対応力の向上

■総合防災訓練や東京消防庁総合震災消防訓練等において、障害物除去作業を合同で実施し、習熟を図っている。

